

衆議院安全保障委員会ニュース

【第203回国会】令和2年11月27日（金）、第4回の委員会が開かれました。

1 国の安全保障に関する件

- ・岸防衛大臣、鈴木外務大臣政務官、政府参考人及び奥衆議院安全保障委員会専門員に対し質疑を行いました。
- （質疑者）中谷元君（自民）、屋良朝博君（立民）、本多平直君（立民）、篠原豪君（立民）、重徳和彦君（立民）、赤嶺政賢君（共産）、杉本和巳君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

中谷元君（自民）

- （1） 今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた防衛省・自衛隊の取組方針
- （2） 対外有償軍事援助（FMS）調達による装備品の取得
 - ア FMSを含む海外から調達する装備品の代金として今後5年間に支払う総額及び各年度における歳出化経費
 - イ 未納入や未精算のケースにおいて米国に対して違約金又は延滞金を請求することの可否
 - ウ 将来的な共同開発やライセンス生産等の段階的な拡充に向け当該装備品に係る部品生産や整備に国内企業が参画できるよう米国と交渉することの可否についての経済産業省の見解
 - エ 装備品の輸入国が輸出国に対し何らかの見返り条件を提示するオフセット取引の導入を図るため米国と交渉する必要性
- （3） 機微な技術情報の流出を防止するため民間企業を対象とした新たなセキュリティ・クリアランス制度を導入する必要性についての内閣官房（国家安全保障局）の見解
- （4） 科学技術の破壊的とも言える急激な進展への対応
 - ア 10年後の将来を見据えた研究開発及び体制整備に向けた防衛予算の獲得及び人員の配置についての防衛省・自衛隊の取組方針
 - イ 上記見地からイージス・アショアの代替案を検討する必要性についての岸防衛大臣の見解

屋良朝博君（立民）

有機フッ素化合物（PFOS及びPFOA）による水質汚染問題

- ア 環境省による令和元年度PFOS及びPFOA全国存在状況把握調査（令和2年6月11日公表）で大阪府摂津市の調査地点の地下水から暫定指針値を超える全国最高値が検出されたことを受けた現地の対応状況
- イ 有機フッ素化合物の国内貯蔵量及び管理方法
- ウ 本年1月の日米防衛相会談において「PFOS等への対応についても日米間の協力に関する議論を行い、包括的に検討を進めていくことで一致した」ことを受けた現在の取組
- エ 本年3月公表の米国防省タスクフォースによる報告書における米側の対応に係る記載内容
- オ 同報告書に示された方針に従って在日米軍においても同様の措置が実施されるか否かについての政府の認識
- カ バイデン次期米大統領が選挙公約に掲げていたPFAS（有機フッ素化合物の総称）の有害物質指定が行われた場合の米側の対応の変化に関する政府の認識
- キ 米国内における対策強化の動きを踏まえた在日米軍の対応について米側とすり合わせを行う必要性
- ク 在ドイツ米陸軍カッターバッハ基地で発生した高濃度のPFOS汚染については浄化事業が進捗しているにもかかわらず在日米軍基地では同様の対応がなされていない理由

- ケ 日米地位協定の環境補足協定及び立入りの合同委員会合意では日本側の基地内への立入りは「環境に影響を及ぼす事故（すなわち、漏出）が現に発生した場合」において米側から「通報が行われたとき」と規定されているところ、現に流出している状態でないと同協定は適用されないという理解の当否及び速やかに漏出を止め除去を終えた段階における同協定の適用の可否
- コ 漏出を止め除去が終わり外形的には漏出事故が起きていないように見える場合でも同協定に基づき立入調査を実施することができるか否かについての政府の見解
- サ 同協定に基づき基地周辺の環境汚染への対応を行うことができるか否かの政府の見解
- シ 2016年に沖縄県が求めた基地内への立入調査がまだ認められていない理由
- ス 基地周辺の環境汚染にも対応し得るよう同協定を見直す必要性

本多平直君（立民）

- (1) 陸上自衛隊の再就職あっせん問題
 - ア 10月16日に提出された「自衛隊員の再就職状況に関する予備的調査」報告書の概要
 - イ 再就職等規制違反で処分された陸上自衛隊の将官のうち同報告書にある防衛省と「密接な関係」にある営利企業体へ再就職した者の人数
 - ウ 防衛省と「密接な関係」にある営利企業体に再就職した事例のうち顧問の役職に就いた事例の件数
 - エ 顧問の役職に再就職した者が元の職場へ不当な働きかけを行う可能性に関する岸防衛大臣の見解
- (2) イージス・アショアの代替案の検討
 - ア 代替案として「まや」型をベースにしたイージス艦2隻を導入する案が採用された場合、同イージス艦の導入コストは既に就役している「まや」型イージス艦の導入コストより1隻あたり約700億円高くなる可能性
 - イ 「まや」型をベースにしたイージス艦2隻を導入する代替案は導入コストとライフサイクルコストを合わせると30年で最低でも約8,400億円かかる可能性
 - ウ 与党内でも異論のあるSPY-7レーダーの採用を再検討する必要性
 - エ 令和3年度概算要求におけるSM-3ブロックIIA増備経費の有無及びその計上額
- (3) 敵基地攻撃に係る政府見解
 - ア いかなる場合に他に手段がないと認められるかは「米軍等の他国の支援の有無といった限られた与件のみをもって判断できるものではない」とした11月13日の安全保障委員会における敵基地攻撃能力に関する従来の政府見解と異なる岸防衛大臣の答弁の意図及び同答弁を撤回する必要性
 - イ 米軍等の支援があっても他に手段がないと認められる場合の例

篠原豪君（立民）

- (1) 敵基地攻撃に係る政府見解
 - ア 敵基地攻撃に係るこれまでの政府見解の変更の有無
 - イ 「他に手段がない」場合について「米軍等の他国の支援の有無といった限られた与件のみをもって判断できるものではない」とする岸防衛大臣の答弁と同様の答弁を行った例の有無
 - ウ 米軍等の他国の支援の有無にかかわらず我が国が敵基地攻撃を行う可能性
- (2) イージス・アショア
 - ア 北朝鮮の弾道ミサイル発射が契機であるにもかかわらず弾道ミサイル防衛（BMD）専用とせず巡航ミサイル等様々な経空脅威への対処能力を付与できる仕様で導入された本当の意図
 - イ 中国やロシアによる経空脅威への対処方法についてもイージス・アショアの代替案で明示する必要性
 - ウ 2018年7月の日露「2+2」におけるイージス・アショア配備断念以外のロシア側の要求内容及

びイージス・アショアへの巡航ミサイル等対処能力付与断念がロシアへの配慮によるものであるとの考えに対する岸防衛大臣の見解

エ 中距離核戦力（INF）全廃条約違反となりかねない米ハワイのイージス・アショア実験施設の実戦配備への切替えの代替として同条約の当事国ではない我が国がイージス・アショアを導入したとの考えに対する岸防衛大臣の見解

オ イージス・アショアの導入理由は単に防衛力向上や西太平洋における戦略環境の改善だけでなく「爆買い」によるトランプ米大統領の信頼獲得が考慮されたものであるとの考えに対する岸防衛大臣の見解

カ 我が国が米国にこれまで中国の中距離ミサイル増強への対処を要求してきた事実の有無及びその要求に対する米国の反応

重徳和彦君（立民）

イージス・アショアの代替案

ア 河野前防衛大臣の判断を覆して再度代替地の調査と地元への説明を行ってイージス・アショアの配備を進めてみてはどうかとの提案に対する岸防衛大臣の見解

イ イージス・アショアの配備計画の停止は今や岸防衛大臣自身の判断であるということの確認

ウ 導入コスト、維持整備費、建造工期及び所要人員を含むイージス・アショア代替案の中間報告書等の概要の内容

エ 小型で省人化に配慮した新型護衛艦（FFM）の整備を進める一方で大型のイージス艦を新造することは矛盾しているとの指摘に対する岸防衛大臣の見解

オ 過去の例も踏まえたSPY-7レーダーの契約解除に伴う違約金の想定内容

カ 代替案の正式な予算計上などの段階において国会で説明する必要性についての岸防衛大臣の見解

赤嶺政賢君（共産）

普天間飛行場におけるPFOS含有泡消火剤漏出事故等

ア 本年9月4日に公表された米軍の事故調査報告書によって明らかとなった米軍によるPFOS含有泡消火剤の杜撰な管理体制についての岸防衛大臣の認識

イ 昨年12月の漏出事故を受けて米軍が泡消火剤の取扱いについて再教育を徹底したにもかかわらず同様の事故が発生した理由

ウ ドアの故障を10年以上放置して本来消火剤が貯まるはずの地下タンクが十分には機能しない状態で格納庫を使用するという杜撰な管理を米軍がし続けた理由

エ 茂木外務大臣が10月に松川宜野湾市長に約束した2021年9月末を期限とした新たな泡消火剤への交換

a 米軍が求める消火力を満たす基準に合わせた場合に新しい泡消火剤にもPFOSが一定量含まれる可能性

b 大臣の約束は米国防授権法によって米軍によるPFOSを含む有機フッ素化合物含有泡消火剤の使用が原則禁止される2024年までを展望したものであって直ちにPFOS非含有泡消火剤に交換する意味ではないのか否か

c 「定量可能なレベルのPFOSを含まない」の意味

d 米軍による交換後の泡消火剤についてもPFOSが含まれているという理解の正否

e 本年9月に米軍が契約した代替製品に定量可能なPFOSは含まれないというのは定量可能ではないPFOSは含まれるという理解の正否

杉本和巳君（維新）

(1) 島嶼防衛

ア 尖閣諸島における中国の準軍事組織による作戦行動がもたらすいわゆるグレーゾーン事態を想定したシミュレーションの実施状況及び海上保安庁と防衛省・自衛隊とが連携を図るための共同訓練等の実施の有無

イ 海上保安庁の機能・権限の強化のための40mm機関砲を装備する高速高機能巡視船の更なる整備、特殊警備隊の更なる拡充及び武器使用基準の更なる緩和の必要性

(2) 防衛力の飛躍的強化に繋がる電磁レールガン、高出力レーザー兵器及び高出力マイクロ波兵器等のいわゆるゲームチェンジャー技術の研究開発の進捗状況